

石巻市行財政改革推進プラン2030【別冊】

持続可能な自治体経営を目指し、未来に向けて最適化する行財政運営の推進

取組項目

基本目標 1

人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する

方向性 人件費を抑制する 2

- NEW 1 共通業務の集約化
- NEW 2 任意団体事務の整理・廃止
- 3 職員数の適正化
- 4 組織マネジメントによる生産性の向上

方向性 物件費を抑制する 3

- 5 公共施設の維持管理費節減の推進
- 6 公共施設マネジメントの強化
- NEW 7 公の施設の民間等譲渡の推進
- 8 公用車配置の適正化
- 9 体育施設の適正な管理・運営の推進
- 10 公立幼稚園・保育所・こども園再編計画に基づく保育所の統廃合等の推進
- 11 社会教育施設の適正な管理・運営の推進
- 12 小・中学校学区再編計画に基づく学校施設の統廃合の推進
- NEW 13 市立高校の在り方の検討

方向性 補助費等を抑制する 6

- 14 (仮称) 補助金の適正化ガイドラインに基づく補助金の更なる適正化
- 15 ごみの排出量の削減
- 16 水産物地方卸売市場事業の経営安定化
- 17 下水道事業の経営安定化
- 18 公共下水道等使用料の収納率の向上
- 19 病院事業の経営安定化
- 20 患者負担金の収納率の向上

方向性 公債費を抑制する 8

- 21 地方債発行の抑制

方向性 行政機能を効率化する 9

- NEW 22 文書管理のデジタル化
- NEW 23 行政庁舎の適正な配置の検討
- 24 デジタル環境の充実
- NEW 25 会計事務の効率化

※ NEW は新規取組項目

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	人件費を抑制する		
取組項目名	1	共通業務の集約化			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課・管財課		
現状・課題	行政資源が縮小していく中、依然として業務量が多く、効率的な業務体制を構築する必要がある。								
取 組 概 要	複数の部署で行われている共通する業務や集約可能な事務を一元的に管理を行うことで、業務の効率化や職員の負担軽減を図ります。								
	【主な取組内容】 ・類似事業のリストアップ ・各課類似業務の集約								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	集約化した業務数	目標値	件		2	2	2	2	
		実績値							
	集約により削減できた作業時間	目標値	時間		40	40	40	40	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円		81	162	243	324	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	人件費を抑制する		
取組項目名	2	任意団体事務の整理・廃止			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	市職員が従事する根拠が希薄な任意団体事務が存在しており、これらを適正化する必要がある。								
取 組 概 要	任意団体の事務局を市に置く必要性について明確化するとともに、本来任意団体が行うべき事務については、事務移管等を行い適正化を図ります。								
	【主な取組内容】 ・任意団体事務の整理 ・事務移管に向けた任意団体との協議 ・事務移管の実施								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	事務移管した任意団体数	目標値	件		6	3	7	21	
		実績値							
	移管により削減できた作業時間	目標値	時間		937	469	1,094	3,281	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円		1,889	2,834	5,040	9,104	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	人件費を抑制する		
取組項目名	3	職員数の適正化			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	人事課		
現状・課題	類似団体と比較すると依然として本市の職員数が多く、経常経費の増大につながっている。								
取 組 概 要	職員定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めるとともに、会計年度任用職員の人数や必要性を精査した配置により人件費の抑制を図ります。								
	【主な取組内容】 ・職員定員適正化計画に基づく定員管理 ・会計年度任用職員の適正配置に係る業務量調査								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	適正職員数（行政職・幼稚園教諭・労務職）		目標値	人	1,285	1,260	1,255	1,240	1,225
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	15,800	213,300	252,800	371,300	489,800
			実績値						

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	人件費を抑制する		
取組項目名	4	組織マネジメントによる生産性の向上			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	人事課		
現状・課題	類似団体と比較すると本市職員の時間外勤務が多く、効率的な業務体制を整備する必要がある。								
取 組 概 要	時間外勤務の要因を分析し、業務の効率化とマネジメントの強化により、長時間労働の是正を図り、職員の健康保持と意欲の向上を目指します。								
	【主な取組内容】 ・時間外勤務命令の上限時間の遵守（年間360時間又は720時間） ・長時間勤務実施状況の検証 ・管理職マネジメント研修の実施								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	1人当たり年間時間外勤務時間		目標値	時間	138.0	133.0	129.0	125.0	121.0
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	32,993	48,756	61,635	73,814	85,681
			実績値						

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	物件費を抑制する		
取組項目名	5	公共施設の維持管理費節減の推進			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	物価高騰等により公共施設の維持管理費が増加しており、物件費の増大につながっている。								
取 組 概 要	公共施設に係る電力入札を導入し、維持管理費の節減を図ります。								
	【主な取組内容】 ・電力入札の実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	電力入札実施施設率（高圧分）		目標値	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	47,896	53,801	54,457	54,457	54,457
			実績値						

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	物件費を抑制する		
取組項目名	6	公共施設マネジメントの強化			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	公共施設（ハコモノ）の延床面積の総量が増加しており、物件費の増大につながっている。								
取 組 概 要	公共施設の現状を把握し、維持管理費等の削減や廃止施設の利活用を推進するなど適正な管理を図ります。 【主な取組内容】 ・公共施設等の状況調査 ・個別計画策定状況の確認及び推進 ・個別計画への統廃合計画の登載推進 ・ハコモノ施設の延床面積削減推進								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	ハコモノ施設の延床面積		目標値	㎡	1,282,873	1,271,443	1,260,013	1,248,583	1,237,153
			実績値						
	統廃合計画を登載した個別計画の割合		目標値	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	74,752	74,752	74,752	74,752	74,752
実績値									

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する		方 向 性	物件費を抑制する			
取組項目名	7	公の施設の民間等譲渡の推進			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	物価高騰等により公共施設の維持管理費が増加しており、物件費の増大につながっている。								
取 組 概 要	公の施設の民間等譲渡を推進し、維持管理に係る物件費の抑制を図ります。								
	【主な取組内容】 ・施設の現状把握 ・譲渡候補施設の選定 ・譲渡に向けた関係機関との調整 ・民間等譲渡の実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	譲渡した施設数		目標値	施設		2		2	
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円		113, 219	113, 219	154, 219	154, 219
実績値									

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	物件費を抑制する		
取組項目名	8	公用車配置の適正化	継続	担 当 部	総務部				
				担 当 課	管財課				
現状・課題	復旧・復興事業の収束等により稼働率の低い公用車があるため、公用車の配置を適正化する必要がある。								
取 組 概 要	業務量に合わせて、公用車の適正配置を図ることにより、現状に見合った配置や計画的な減車が可能となることから、利用率の向上及び維持管理経費の削減を図ります。								
	【主な取組内容】 ・ 公用車使用状況の把握 ・ 公用車適正配置・管理に係る基本方針の策定								
指 標	指標名		単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	公用車適正配置・管理に係る基本方針の策定	目標値	回	1					
		実績値							
	公用車の削減台数	目標値	台		2	2	2	3	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円		400	400	800	1,000	
実績値									

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	物件費を抑制する		
取組項目名	9	体育施設の適正な管理・運営の推進			継続	担 当 部	市民生活部		
						担 当 課	スポーツ振興課		
現状・課題	将来の人口減少を見据えて、体育施設の配置を適正化する必要がある。								
取 組 概 要	社会教育・体育施設等適正配置及び長寿命化計画に基づき、体育施設の適正な管理運営を推進し、施設のあり方の検討や運営方法の見直しにより施設の効率的な運用を図ります。								
	【主な取組内容】 ・施設の廃止や集約の検討 ・牡鹿交流センターの運営方法の見直し								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	統廃合数		目標値	施設		1	1	1	
			実績値						
	方針の決定		目標値	回	1				1
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円		1,500	3,000	4,500	4,500
実績値									

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	物件費を抑制する		
取組項目名	10	公立幼稚園・保育所・こども園再編計画に基づく保育所の統廃合等の推進	継続	担 当 部		保健福祉部			
				担 当 課		子ども保育課			
現状・課題	類似団体と比較して保育所等の施設数が多く、物件費の増大につながっている。								
取 組 概 要	公立保育所の統廃合により、人件費及び施設維持管理費の削減を図ります。								
	【主な取組内容】 ・公立保育所等の統廃合の実施 ・保育所等の民間委託の実施 ・次期公立幼稚園・保育所・こども園再編計画の策定（R9年度）								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	既存公立施設の削減数	目標値	施設	3					
		実績値							
	民間委託の実施件数	目標値	件	1					
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	28,624	28,624	28,624	28,624	28,624	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	物件費を抑制する		
取組項目名	11	社会教育施設の適正な管理・運営の推進			継続	担 当 部	教育委員会		
						担 当 課	生涯学習課		
現状・課題	将来の人口減少を見据えて、社会教育施設の配置を適正化する必要がある。								
取 組 概 要	社会教育施設等適正配置及び長寿命化計画に基づき、社会教育施設の適正な管理・運営を推進し、施設配置の適正化及び計画的な施設修繕による長寿命化により、施設維持管理費や更新費用の縮減を図ります。								
	【主な取組内容】 ・統廃合に関する合意形成並びに統廃合の実施 ・計画的な施設の点検や修繕の実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	統廃合数	目標値	施設			1		1	
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円			500	500	9,000	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	物件費を抑制する		
取組項目名	12	小・中学校学区再編計画に基づく学校施設の統廃合の推進			継続	担 当 部	教育委員会		
						担 当 課	学校再編推進室		
現状・課題	将来の人口減少を見据えて、小中学校の配置を適正化する必要がある。								
取 組 概 要	将来の人口（児童数）減少を見据え、各地域の実情を踏まえた教育環境の充実を図るため、石巻市立小・中学校の学区再編計画（R1～R10）に基づき、学校施設の統廃合を進めます。 なお、令和11年度以降については、次期学区再編計画に基づき、学校の統廃合を進めます。								
	【主な取組内容】 ・検討対象校との協議 ・統廃合に向けた関係者等との調整 ・次期学区再編計画（R11～）の検討及び策定								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	統廃合数	目標値	施設		1	1			
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円		20,000	40,000	40,000	40,000	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	物件費を抑制する		
取組項目名	13	市立高校の在り方の検討			新規	担 当 部	教育委員会		
						担 当 課	学校教育課		
現状・課題	将来の人口減少を見据えて、市立高校の在り方を検討する必要がある。								
取 組 概 要	少子化による人口減少を見据え、石巻市立桜坂高等学校将来構想委員会（以下「将来構想委員会」という。）を設置し、市立高校の将来像を検証・検討します。								
	【主な取組内容】 ・将来構想委員会の開催 ・将来構想委員会での検討事項を参考にした市立高校の方針策定								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	将来構想委員会の開催回数	目標値	回	2	2	3	3	3	
		実績値							
	方針の策定	目標値	回				1		
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	補助費等を抑制する		
取組項目名	14	(仮称) 補助金の適正化ガイドラインに基づく補助金の更なる適正化	継続	担 当 部		総務部			
				担 当 課		財政課			
現状・課題	経常経費への影響を抑制するため、補助事業の適正化が必要である。								
取 組 概 要	補助金の透明性・公平性・妥当性を確保するために、成果や必要性を検証し、補助金の適正化を図ります。								
	【主な取組内容】 ・予算編成方針における(仮称) 補助金の適正化ガイドラインの周知・徹底 ・補助金の成果等の検証の促進 ・自主的・自立的活動が求められる団体における補助金の終期設定の厳守								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	ガイドライン等を踏まえた改善件数	目標値	件	12	12	12	12	12	
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	3,000	6,000	9,000	12,000	15,000	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	補助費等を抑制する		
取組項目名	15	ごみの排出量の削減	継続	担 当 部	市民生活部				
				担 当 課	廃棄物対策課				
現状・課題	経常経費への影響が大きい広域行政事務組合への負担金を抑制する必要がある。								
取 組 概 要	市民、事業者と協働してごみの排出量の削減を推進し、循環型社会の構築に向けて取り組むことにより、広域行政事務組合における焼却施設に係る維持管理経費の削減を図ります。 【主な取組内容】 ・積極的な雑紙類の分別及び生ごみの水切りの推進（燃せるごみのうち雑紙類及び生ごみは約50%を占める。） ・廃プラスチックの分別回収、中間処理及び再商品化								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	市民 1 人 1 日当たりの燃やせるごみ 排出量	目標値	g	947	931	915	899	885	
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	114,935	183,659	231,486	273,447	313,893	
実績値									

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	補助費等を抑制する		
取組項目名	16	水産物地方卸売市場事業の経営安定化	継続	担 当 部	産業部				
				担 当 課	水産課				
現状・課題	経常経費を抑制するため、特別会計の経営安定化を図り、一般会計の負担を軽減する必要がある。								
取 組 概 要	水産物地方卸売市場及び超低温冷蔵施設の老朽化に伴う施設機能低下の抑止とライフサイクルコストの適正化を図るための機能保全等並びに卸売業者と共に漁船誘致活動を活発に行うことによる安定した水揚金額を確保することにより、経営安定化を図ります。 【主な取組内容】 ・機能保全事業の実施 ・漁船誘致活動の実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	水揚金額	目標値	億円	195	195	195	197	198	
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	3,300	3,300	3,300	3,900	4,500	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	補助費等を抑制する		
取組項目名	17	下水道事業の経営安定化			継続	担 当 部	建設部		
						担 当 課	下水道管理課		
現状・課題	経常経費を抑制するため、公営企業会計の経営安定化を図り、一般会計の負担を軽減する必要がある。								
取 組 概 要	財務諸表の作成等を通じて経営状況や資産等を正確に把握し、事業の経営基盤強化に取り組みます。								
	【主な取組内容】 ・下水道使用料の見直し ・ウォーターPPPの導入 ・雨水排水ポンプ場の耐震・耐水化の実施 ・不明水対策（調査・修繕）の実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	下水道使用料の見直し	目標値	回			1			
		実績値							
	経費回収率	目標値	%	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	148, 000	148, 000	148, 000	148, 000	148, 000	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性		補助費等を抑制する	
取組項目名	18	公共下水道等使用料の収納率の向上			継続	担 当 部	建設部		
						担 当 課	下水道管理課		
現状・課題	経常経費を抑制するため、公営企業会計の経営安定化を図り、一般会計の負担を軽減する必要がある。								
取 組 概 要	財源確保や受益者負担の公平性・適正性を保持するため、公共下水道等使用料の収納率の向上を図ります。								
	【主な取組内容】 ・ 催告状の送付 ・ 法的措置を含めた未納対策の実施 ・ 収納体制の強化								
指 標				単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収納率	目標値	%	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
		実績値							
	滞納繰越収納率	目標値	%	63.2	63.3	63.4	63.5	63.6	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	597	896	1,195	1,494	1,793	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	補助費等を抑制する		
取組項目名	19	病院事業の経営安定化			継続	担 当 部	病院局		
						担 当 課	病院管理課		
現状・課題	経常経費を抑制するため、公営企業会計の経営安定化を図り、一般会計の負担を軽減する必要がある。								
取組概要	石巻市立病院について、病院経営改善プロジェクトの取組を通じて、病床利用率、外来患者数及び医業収支比率等の向上により、病院事業の経営安定化を図ります。 牡鹿病院について、地域の実情に合わせた医療機能見直しを行います。 【主な取組内容】 ・救急受入改善、地域連携強化などによる収入増加対策及び材料費削減などによる収支改善（石巻市立病院） ・地域の実情に合わせた病床数の見直しによる費用抑制による収支改善（牡鹿病院）								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	材料費削減率 （石巻市立病院）	目標値	%	1.6	3.2	4.7	4.7	4.7	
		実績値							
	建設改良費削減率 （牡鹿病院）	目標値	%		28.3	52.2	68.1	68.1	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	2,553	11,553	18,553	20,553	20,553	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	補助費等を抑制する		
取組項目名	20	患者負担金の収納率の向上		継続	担 当 部	病院局			
					担 当 課	医事課			
現状・課題	経常経費を抑制するため、公営企業会計の経営安定化を図り、一般会計の負担を軽減する必要がある。								
取 組 概 要	医業未収金（患者一部負担金）の未納者に対し、適切な未収対策の進行管理を強化することにより、受益者負担の適正化を図ります。								
	【主な取組内容】 ・ 迅速な電話催告、督促状通知、催告状通知 ・ 訪問徴収の実施及び保証人への連絡 ・ 無資力等の債務者に対する対策の検討								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収納率	目標値	%	99.3	99.4	99.5	99.5	99.5	
		実績値							
	滞納繰越収納率	目標値	%	16.6	17.1	17.6	18.1	18.6	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	2,429	2,796	3,164	3,238	3,311	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	公債費を抑制する		
取組項目名	21	地方債発行の抑制			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	財政課		
現状・課題	類似団体と比較すると実質公債費比率が高く、起債に頼らない財政運営が必要である。								
取 組 概 要	有利な条件の地方債を優先的に活用しつつ、将来負担を軽減するため、計画的な地方債発行を行うことにより、総額として地方債残高の縮減を図ります。								
	【主な取組内容】 ・新規建設地方債発行額の上限設定								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実質公債費比率		目標値	%	4. 7	4. 8	4. 5	4. 4	4. 2
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
			実績値						

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	行政機能を効率化する		
取組項目名	22	文書管理のデジタル化			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	総務課		
現状・課題	事務決裁のほとんどが紙媒体により行われており、ペーパーレス化や事務の効率化の支障となっている。								
取 組 概 要	文書事務の効率化及びデジタルデータの利活用の促進を図るため、文書管理（決裁・保管等）のデジタル化を行います。								
	【主な取組内容】 ・ 他自治体への先進事例調査 ・ 課題整理、対応策検討のための関係課協議 ・ 文書管理システムの導入								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決裁文書の電子決裁率	目標値	%				85.0	90.0	
		実績値							
	デジタル化により削減できた作業時間	目標値	時間				18,000	19,000	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円				36,288	38,304	
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	行政機能を効率化する		
取組項目名	23	行政庁舎の適正な配置の検討	新規	担 当 部	総務部				
				担 当 課	管財課				
現状・課題	合併から２０年が経過しており、将来の人口減少を見据えて、行政庁舎の適切な配置を検討する必要がある。								
取 組 概 要	行政庁舎は合併以前より旧市町の行政事務執行を担ってきたが、施設の老朽化への対応と併せて、人口減少や少子化による公共施設の統廃合への対応が必要となるため、「石巻市公共施設等総合管理計画」や「石巻市職員定員適正化計画」等に基づき、持続可能な行政サービスの提供のため、行政庁舎の適切な規模や配置を検討します。								
	【主な取組内容】 ・行政庁舎の適正規模・配置の検討 ・各庁舎の現状調査 ・関係課と行政庁舎の在り方の検討								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	行政庁舎整備方針（案）の策定	目標値	件						1
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する			方 向 性	行政機能を効率化する		
取組項目名	24	デジタル環境の充実	継続			担 当 部	復興企画部		
						担 当 課	DX推進課		
現状・課題	効率的・効果的な行政運営の実現のためには、デジタル技術を活用した環境整備が必要である。								
取組概要	情報共有とコミュニケーションの円滑化により業務の効率化を推進し、限られた人的資源を効果的に再配分するため、グループウェアやメール、ファイル管理機能を統合的に活用できる新たな統合環境への移行を図ります。また、これまで導入したデジタルツール（LoGoフォームやAI-OCR、RPA、AmiVoice等）については、具体的な活用シーンを通じて庁内での理解を深め、研修等を通じて職員の実践的な活用を促進します。 【主な取組内容】 ・新規デジタルツール適合業務の調査・選定及び実証運用の検討、本格運用の実施、導入済ツール活用の推進								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	業務効率化による創出時間	目標値	時間	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	3,226	3,427	3,629	3,830	4,032	
実績値									

体 系	基本目標	1	人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する				方 向 性	行政機能を効率化する	
取組項目名	25	会計事務の効率化				新規	担 当 部	会計管理者	
							担 当 課	会計課	
現状・課題	業務量を削減するためには、事務の効率化を目指したデジタル技術を活用した環境整備が必要である。								
取 組 概 要	財務会計システムの電子決裁化により事務の効率化及び最適化を図ります。								
	【主な取組内容】 ・一連の財務会計処理の電子化の検討 ・適正な予算執行を支援するシステム構築の検討								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	電子決裁の導入		目標値	回				1	
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円				11,578	11,578
実績値									

基本目標2

信頼される質の高い行政運営を推進する

方向性	市民ニーズを的確に把握する	12
	1 広聴事業の充実化	
方向性	透明性の高い市政を推進する	12
	2 市政情報の戦略的な発信	
方向性	行政サービスの利便性を高める	12
NEW	3 オンライン申請拡充	
NEW	4 窓口DXの導入	
	5 選挙執行体制の適正化	
方向性	市民協働・官民連携を推進する	13
NEW	6 指定管理者制度の効果的な活用	
NEW	7 PPP/PFIの導入の促進	
NEW	8 包括連携協定に基づく官民連携の推進	
	9 NPO団体との協働の推進	
	10 市民協働の更なる推進	
方向性	組織力を高める	15
NEW	11 コンプライアンスの徹底	
	12 業務改善報告の推進	
	13 効果的な事務事業評価の推進	
	14 人事評価制度による適正な人事管理の推進	
	15 意欲と能力を高める人材育成の推進	
	16 働き方改革の推進	

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民ニーズを的確に把握する		
取組項目名	1	広聴事業の充実化			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	秘書広報課		
現状・課題	信頼される行政運営を推進するためには幅広い世代の市民に寄り添う必要がある。								
取 組 概 要	市民からの意見・提案等を市政に反映するため、まちづくり懇談会等を実施し、市民と一体となったまちづくりを進めます。								
	【主な取組内容】 ・まちづくり懇談会 ・動く市長室 ・市長室開放デー ・こども・若者との懇談会								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	市民等との懇談会参加者数	目標値	人	340	350	360	370	380	
		実績値							
	市民ニーズの把握に努めていると感じる市民の割合	目標値	%	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	透明性の高い市政を推進する		
取組項目名	2	市政情報の戦略的な発信			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	秘書広報課		
現状・課題	市政に対する市民の理解を促進するためには戦略的な情報発信が必要である。								
取 組 概 要	市民の市政への理解と関心を高めるため、市の現状や施策等を各種媒体により情報発信するほか、市民に「伝える」から「伝わる」広報を目指し、職員一人一人の意識改革や広報戦略の習得を推進します。								
	【主な取組内容】 ・ホームページ、市報、SNSなど広報の改善の検討及び実施 ・職員広報研修								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	市報、ホームページ、SNSにおける情報発信・更新件数		目標値	件	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績値						
	多くの市政情報が発信されていると感じる市民の割合		目標値	%	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
			実績値						

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	行政サービスの利便性を高める		
取組項目名	3	オンライン申請拡充	継続	担 当 部	復興企画部				
				担 当 課	DX推進課				
現状・課題	行政サービスの利便性を高めるためにはデジタルの導入が不可欠となっている。								
取組概要	市民が時間や場所を問わず必要な手続を行うことができるように、各種手続のオンライン申請を拡充することで、行政サービスの利便性向上及び窓口受付や申請書類等の確認作業の軽減による業務効率化を目指します。 【主な取組内容】 ・市LINE公式アカウント拡張機能の運用（制度改正等に伴うメンテナンス、新事業の開始に伴う構築） ・オンライン申請に関する周知広報 ・施設予約に関するオンライン申請検討・実装								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	市公式LINEアカウント友だち登録者数	目標値	人	35,000	38,000	41,000	44,000	47,000	
		実績値							
	オンライン化の推進により、行政手続きが便利になったと思う市民の割合	目標値	%	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	行政サービスの利便性を高める		
取組項目名	4	窓口ＤＸの導入			新規	担 当 部	復興企画部		
						担 当 課	ＤＸ推進課		
現状・課題	サービス向上と手続の負担軽減を図るため、デジタルツールを活用した市民との接点の多様化・充実化が必要である。								
取 組 概 要	窓口における手続の簡略化やオンラインサービスに不安やためらいを感じる方の負担軽減を図るとともに、デジタル入力による業務効率化を進めるため、「書かない」「待たない」「迷わない」窓口を導入する検討を進め、実現に向けた取組を推進します。 【主な取組内容】 ・窓口ＤＸ導入対象手続決定 ・アナログ業務及びバックヤード業務効率化 ・デジタルツール調達検討及び実装								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	窓口平均滞在時間	目標値	分			6.5	6.0	5.5	
		実績値							
	窓口利用満足度	目標値	%			95.0	95.5	96.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	行政サービスの利便性を高める			
取組項目名	5	選挙執行体制の適正化				継続	担 当 部	選挙管理委員会		
							担 当 課	事務局		
現状・課題	人口減少を見据えた選挙執行体制においても投票率を確保する必要がある。									
取 組 概 要	選挙執行体制を見直すことにより、投票しやすい環境づくり及び効率的な選挙運営を図ります。									
	【主な取組内容】 ・ 投票区再編による各種支援の見直し・検討 ・ 投票所閉鎖時刻の繰上げの検討									
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	各種支援の見直しの実施	目標値	回	1						
		実績値								
	投票所閉鎖時刻繰上げの実施	目標値	回		1					
		実績値								
	財政効果額	目標値	千円							
		実績値								

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民協働・官民連携を推進する		
取組項目名	6	指定管理者制度の効果的な活用			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	公の施設の効用を高めるため、民間の参入を促進するなど指定管理者制度を効果的に活用する必要がある。								
取 組 概 要	公の施設の効用を高めるため、ガイドラインの見直しやモニタリング体制の強化により、指定管理者制度の導入と公募による指定を促進し、制度運用の透明性と信頼性を高めます。 【主な取組内容】 ・指定管理者制度ガイドラインの見直し ・モニタリング調査の実施 ・制度導入・公募の妥当性に関する整理								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	集客施設等公募実施率 （モニタリング分類Ⅰ・Ⅱ施設）		目標値	%	50.8	67.7	70.8	72.3	83.1
			実績値						
	施設利用者満足度		目標値	%	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民協働・官民連携を推進する		
取組項目名	7	PPP/PFIの導入の促進			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	公の施設の効用を高めるため、PPP/PFI手法の導入を積極的に検討する必要がある。								
取 組 概 要	PPP/PFI手法を積極的に検討するには、制度に関する十分な理解や専門的な知識が必要となるため、職員の意識啓発を図ります。								
	【主な取組内容】 ・PPP/PFIに関する職員研修会の実施 ・全庁へ向けた国やPPP/PFI関係機関からの情報周知								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	PPP/PFI職員研修会の開催	目標値	回	1	1	1	1	1	
		実績値							
	職員のPPP/PFI理解度	目標値	%	32.5	40.0	47.5	55.0	62.5	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民協働・官民連携を推進する		
取組項目名	8	包括連携協定に基づく官民連携の推進			新規	担 当 部	復興企画部		
						担 当 課	政策企画課		
現状・課題	民間のノウハウの活用により行政サービスの向上や地域課題の解決を促進する必要がある。								
取 組 概 要	行政サービスの向上や地域課題の解決のための包括連携協定による取組を積極的に推進するよう全庁に対して周知・啓発を行い、連携が進んでいない分野における新たな取組の創出を図ります。 また、取組の実施状況等について、庁内の情報共有を進め、連携事業の活性化を促進します。 【主な取組内容】 ・ 連携先企業等と担当課とのマッチングの推進								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	企業等と担当課のマッチングにより創出された取組数	目標値	件	3	3	3	3	3	
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性		市民協働・官民連携を推進する	
取組項目名	9	NPO団体との協働の推進			継続	担 当 部	復興企画部		
						担 当 課	地域振興課		
現状・課題	NPO団体の活動に係る職員の理解を進め、NPO団体との協働を推進する必要がある。								
取組概要	地域課題の解決や多様化する市民ニーズに対応するため、市民公益活動を促進し、市民と行政の協働を推進します。 【主な取組内容】 ・市民公益活動団体登録制度の実施 ・協働推進人材育成事業（市職員対象NPO留学）の実施 ・市民公益活動団体との協働の取組状況の調査・庁内共有化 （各課の取組事例を庁内に発信し、協働の可能性を創出する）								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	協働推進人材育成事業職員派遣人数	目標値	人	10	10	10	10	10	
		実績値							
	市民公益活動団体との協働の取組件数	目標値	件	400	440	480	520	560	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民協働・官民連携を推進する		
取組項目名	10	市民協働の更なる推進			継続	担 当 部	市民生活部		
						担 当 課	地域協働課		
現状・課題	住民自治組織の設立は進んだが、地域課題の解決や住民主体の活力ある地域づくりを促進する必要がある。								
取 組 概 要	市民と行政の協働による魅力あるまちづくりを実現するため、住民自治組織の円滑な運営と個性あふれる地域づくりを推進します。								
	【主な取組内容】 ・ずっと住みたい地域づくり支援事業の推進								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	住民協議会による交流事業数		目標値	件	48	48	48	48	48
			実績値						
	住民協議会による課題解決に向けた取組件数		目標値	件				16	16
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	組織力を高める		
取組項目名	11	コンプライアンスの徹底			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	総務課		
現状・課題	市民に信頼される市政の確立には職員が法令を遵守し、高い倫理観に基づき公務を遂行することが必要である。								
取 組 概 要	コンプライアンスの基礎知識、社会的背景、不祥事の現状と予防やコンプライアンスに取り組むことの利点などを学ぶ研修を実施し、意識啓発を行います。また、コンプライアンスの推進につながる公益通報（内部通報）制度について年1回以上、庁内周知を行います。 【主な取組内容】 ・新規採用職員向けの公務員倫理に関する基礎研修（毎年） ・中堅職員向けのコンプライアンス研修（対象職階を毎年度選定し実施）								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	研修受講率	目標値	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
		実績値							
	研修受講者の理解度	目標値	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する				方 向 性	組織力を高める	
取組項目名	12	業務改善報告の推進				継続	担 当 部	総務部	
							担 当 課	行政経営課	
現状・課題	ＤＸの積極的な活用など行政運営の効率化を図るためには業務改善に対する職員の意識醸成が必要である。								
取 組 概 要	業務の効率化を進めるため、業務改善報告制度の活性化により、庁内における業務改善事例の共有を積極的に進め、職員の業務改善意識の醸成を図ります。								
	【主な取組内容】 ・業務改善強化月間の実施 ・業務改善報告の募集及び審査 ・優秀者への表彰及び事例の庁内周知								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	業務改善報告数		目標値	件	5	7	10	12	15
			実績値						
	業務改善を意識して業務に取り組んでいる職員の割合		目標値	%	80.4	82.6	84.8	87.0	89.1
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	組織力を高める			
取組項目名	13	効果的な事務事業評価の推進				継続	担 当 部	総務部		
							担 当 課	行政経営課		
現状・課題	行政資源が縮小する中、行政評価を通じて業務の目的やコストに対する職員の意識醸成が必要である。									
取 組 概 要	総合計画後期基本計画の施策目標であるＫＧＩ、ＫＰＩと連動したアウトカム指標に基づく、より実効的な評価を実施し、事業費の削減及びスクラップを図ります。また、実施計画に掲載していない事務事業についても、事業目的に直結する適切な指標に設定の上、評価を実施します。									
	【主な取組内容】 ・総合計画推進会議委員の意見の評価への的確な反映 ・スクラップ（及びビルド）の視点を強化した評価の実施									
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	事務事業評価におけるＳ及びＡの割合	目標値	%	75.3	78.1	80.9	83.5	86.3		
		実績値								
		目標値								
		実績値								
	財政効果額	目標値	千円							
実績値										

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	組織力を高める		
取組項目名	14	人事評価制度による適正な人事管理の推進			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	人事課		
現状・課題	職員の発揮した能力や業績を適切に評価し、職員の意欲向上に結び付く人事評価制度を確立する必要がある。								
取 組 概 要	人事評価制度を効果的に活用し、給与等への適切な反映方法を構築することで、職員の意欲と能力の一層の向上を図ります。								
	【主な取組内容】 ・人事評価制度の理解促進のための研修会の実施 ・人事評価結果の給与等への反映								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	評価結果の給与等への反映		目標値	回	2	2	2	2	2
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	組織力を高める		
取組項目名	15	意欲と能力を高める人材育成の推進			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	人事課		
現状・課題	職務環境の著しい変化により職員に求められる能力も高度化しており、将来を見据えた人材育成が必要である。								
取 組 概 要	石巻市人材育成基本方針等に基づき、職員一人一人が専門性を高め、能力を最大限に発揮できるよう人材育成を推進します。また、効率的で精鋭性の高い体制の確立とデジタル技術の活用により、質の高いサービスを提供できる組織づくりに努めます。 【主な取組内容】 ・管理監督者を対象としたＯＪＴガイドブックを活用した研修の実施 ・職場外研修の実施 ・ＤＸ研修の実施 ・職階に応じた階層別研修の実施 ・職員の能力向上を目的とした自主研修への支援								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	研修受講率		目標値	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			実績値						
	研修受講者の理解度 (人事課主催研修)		目標値	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	組織力を高める		
取組項目名	16	働き方改革の推進			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	人事課		
現状・課題	組織力の強化のためにはライフスタイルに合わせた多様な働き方を推進する必要がある。								
取 組 概 要	職員一人一人の事情に応じた多様な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を通じて、職員の健康保持と意欲の向上を図ります。								
	【主な取組内容】 ・ 年次有給休暇取得の促進 ・ 育児休業等取得の促進及び介護休暇等の制度周知 ・ 窓口受付時間短縮の検討								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	年次有給休暇取得率 (年5日以上)	目標値	%	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値							
	男性職員の育児休業取得率 (1週間以上)	目標値	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
実績値									

基本目標3

未来につなぐ健全な財政基盤を構築する

方向性 歳入の安定性を高める 20

- NEW
- 1 債権回収の強化
 - 2 市税の収入率の向上
 - 3 災害援護資金貸付金の収納率の向上
 - 4 生活保護費返還金の収納率の向上
 - 5 保育所保育料の収納率の向上
 - 6 市営住宅使用料の収納率の向上
 - 7 奨学金償還金の収納率の向上
 - 8 学校給食費の収納率の向上

方向性 受益者負担の適正化を図る 22

- NEW
- 9 使用料・手数料の適正化
 - 10 ごみ処理の有料化の検討
 - 11 放課後児童クラブ利用者負担金の適正化

方向性 財源を積極的に創出する 23

- 12 広告設置・ネーミングライツの推進
- 13 未利用市有財産の売払い・利活用の推進
- 14 自動販売機設置に係る入札の推進
- 15 ふるさと納税の更なる推進

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する				方 向 性	歳入の安定性を確保する	
取組項目名	1	債権回収の強化				新規	担 当 部	総務部	
							担 当 課	行政経営課	
現状・課題	適切な債権回収を行うためには担当職員が専門的知識を習得する必要がある。								
取 組 概 要	債権管理に関する研修を実施し、債権回収に必要なとなる職員の専門的知識やノウハウの蓄積・醸成を図るほか、債権管理の一元化や庁内連携を推進するなど、効率的・効果的な債権管理の体制を検討・整備し、債権回収の強化に努めます。								
	【主な取組内容】 ・債権管理に関する研修の実施 ・債権管理の一元化の検討 ・債権管理基本方針の見直し								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収納率 ※他取組と重複しない債権を対象		目標値	%	99. 6	99. 6	99. 7	99. 7	99. 8
			実績値						
	滞納繰越収納率 ※他取組と重複しない債権を対象		目標値	%	6. 0	8. 0	10. 0	12. 0	14. 0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	3, 868	6, 203	10, 385	12, 719	16, 901
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する				方 向 性	歳入の安定性を確保する	
取組項目名	2	市税の収入率の向上				継続	担 当 部	総務部	
							担 当 課	納税課・資産税課	
現状・課題	人口減少に伴い財源の確保はより一層厳しさを増すことから、確実な収納を確保する必要がある。								
取 組 概 要	自主財源の安定的確保及び税負担の公平性確保のため、納期限内自主納付の推進及び滞納整理の強化により市税の収入率向上を図る。また、固定資産税に係る納期を見直し、収納率の向上に努めます。 【主な取組内容】 ・滞納整理の実施 ・固定資産税に係る納期の見直し								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収入率		目標値	%	99. 2	99. 2	99. 2	99. 2	99. 2
			実績値						
	滞納繰越収入率		目標値	%	33. 0	33. 0	33. 0	33. 0	33. 0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	88, 804	88, 804	88, 804	88, 804	88, 804
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する				方 向 性	歳入の安定性を確保する	
取組項目名	3	災害援護資金貸付金の収納率の向上				継続	担 当 部	保健福祉部	
							担 当 課	生活再建支援室	
現状・課題	人口減少に伴い財源の確保はより一層厳しさを増すことから、確実な収納を確保する必要がある。								
取 組 概 要	災害援護資金貸与者に対する公平性を確保するため、災害援護資金収納率の向上を図ります。 【主な取組内容】 ・毎年度、現況調査の実施 ・架電業務、催告業務の実施 ・無反応者に対する訪問調査の実施 ・サービサー委託による無反応者に対する訪問調査の実施 ・法的措置								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収納率		目標値	%	47. 2	47. 3	47. 4	47. 5	47. 6
			実績値						
	滞納繰越収納率		目標値	%	6. 7	6. 8	6. 9	7. 0	7. 1
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	2, 942	4, 146	5, 186	6, 060	6, 774
実績値									

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	歳入の安定性を確保する		
取組項目名	4	生活保護費返還金の収納率の向上			継続	担 当 部	保健福祉部		
						担 当 課	保護課		
現状・課題	人口減少に伴い財源の確保はより一層厳しさを増すことから、確実な収納に努める必要がある。								
取 組 概 要	生活保護の不正受給や過支給により発生した返還金について、負担の公平性を確保するため、収納率向上を図ります。また、完納に向けて履行延期、分割納付等も含めて、納入指導を適切に行うとともに、回収困難な債権の発生の未然防止に努めます。 【主な取組内容】 ・債権管理台帳の作成・活用 ・過年度発生債権に係る納入指導等 ・廃止ケースに係る事務処理の整理 ・回収困難な債権の「権利の放棄」検討等								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収納率		目標値	%	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
			実績値						
	滞納繰越収納率		目標値	%	5.0	6.5	8.0	9.5	11.0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	5,464	7,984	10,824	14,003	16,184
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	歳入の安定性を確保する		
取組項目名	5	保育所保育料の収納率の向上			継続	担 当 部	保健福祉部		
						担 当 課	子ども保育課		
現状・課題	人口減少に伴い財源の確保はより一層厳しさを増すことから、確実な収納に努める必要がある。								
取 組 概 要	受益者負担の適正化を確保するため、保育所保育料の収納率向上を図ります。								
	【主な取組内容】 ・保育所保育料債権管理マニュアルに基づく収納率向上に係る取組の実施 ・保育所保育料徴収体制の整備 ・法的措置を含めた未納対策の実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収納率		目標値	%	99. 2	99. 3	99. 4	99. 5	99. 6
			実績値						
	滞納繰越収納率		目標値	%	8. 0	9. 0	10. 0	11. 0	12. 0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	715	1, 062	1, 408	1, 755	2, 101
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する				方 向 性	歳入の安定性を確保する	
取組項目名	6	市営住宅使用料の収納率の向上				継続	担 当 部	建設部	
							担 当 課	住宅課	
現状・課題	人口減少に伴い財源の確保はより一層厳しさを増すことから、確実な収納に努める必要がある。								
取 組 概 要	受益者負担の公平性を保つため、市営住宅使用料等の収納率向上を図ります。								
	【主な取組内容】 ・ 収納マニュアルに基づく収納率向上策の実施 ・ 法的措置を含めた未納者対策の実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収納率		目標値	%	96.1	96.2	96.3	96.4	96.5
			実績値						
	滞納繰越収納率		目標値	%	13.5	13.6	13.7	13.8	13.9
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	0	1,319	2,638	3,957	5,276
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	歳入の安定性を確保する		
取組項目名	7	奨学金償還金の収納率の向上			継続	担 当 部	教育委員会		
						担 当 課	学校教育課		
現状・課題	人口減少に伴い財源の確保はより一層厳しさを増すことから、確実な収納に努める必要がある。								
取 組 概 要	奨学金貸与者に対する公平性を確保するため、奨学金償還金の収納率の向上を図ります。								
	【主な取組内容】 ・現年度分未納の防止、確実な督促・催告の実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収納率		目標値	%	95.0	95.5	96.0	96.5	97.0
			実績値						
	滞納繰越収納率		目標値	%	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	1,542	2,008	2,473	2,938	3,404
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	歳入の安定性を確保する		
取組項目名	8	学校給食費の収納率の向上			継続	担 当 部	教育委員会		
						担 当 課	学校管理課		
現状・課題	人口減少に伴い財源の確保はより一層厳しさを増すことから、確実な収納に努める必要がある。								
取 組 概 要	学校給食における受益者負担の公平性を確保するため、学校給食費の収納体制を強化し、収納率の向上を図ります。 【主な取組内容】 ・石巻市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例に基づいた督促の実施 ・法的措置を含めた未納対策の実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	現年収納率		目標値	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6
			実績値						
	滞納繰越収納率		目標値	%	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	0	0	0	0	0
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	受益者負担の適正化を図る		
取組項目名	9	使用料・手数料の適正化			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	近年の物価高騰等を踏まえて、コストに見合った受益者負担の適正化が必要である。								
取 組 概 要	公共施設の維持管理費や各種行政サービスに係るコストを適正に把握し、そのコストに見合う使用料や手数料に見直しを行うことで、受益者負担の適正化を図ります。								
	【主な取組内容】 ・使用料等の適正額の算定 ・使用料等の改定								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	使用料・手数料の改定		目標値	回		1			1
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円		17,130	17,130	17,130	29,463
実績値									

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	受益者負担の適正化を図る		
取組項目名	10	ごみ処理の有料化の検討			新規	担 当 部	市民生活部		
						担 当 課	廃棄物対策課		
現状・課題	近年の物価高騰等を踏まえて、コストに見合った受益者負担の適正化が必要である。								
取 組 概 要	ごみの分別や減量への関心を高め、ごみ排出抑制と再生利用の推進を図り、ごみ排出量に応じた市民負担の公平性を確保するため、ごみの有料化を検討します。								
	【主な取組内容】 ・先進自治体の事例調査 ・有料化による影響・効果の予測分析								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	方針の決定		目標値	回			1		
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	受益者負担の適正化を図る		
取組項目名	11	放課後児童クラブ利用者負担金の適正化				継続	担 当 部	保健福祉部	
							担 当 課	子育て支援課	
現状・課題	近年の物価高騰等を踏まえて、コストに見合った受益者負担の適正化が必要である。								
取 組 概 要	放課後児童クラブ利用者負担金の適正化に向けた見直しにより、受益者負担の適正化を図ります。								
	【主な取組内容】 ・ 近年の物価高騰等を踏まえた利用負担金の見直しの実施								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	改定の実施		目標値	回		1			
			実績値						
	利用者負担金（月額）		目標値	円	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円		21,614	21,614	21,614	21,614
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する				方 向 性	財源を積極的に創出する	
取組項目名	12	広告設置・ネーミングライツの推進				継続	担 当 部	総務部	
							担 当 課	行政経営課	
現状・課題	広告設置やネーミングライツの新規導入を更に促進するため、魅力ある媒体やアイデアを創出する必要がある。								
取 組 概 要	公共施設に広告等の導入を推進することにより、自主財源の確保を図ります。								
	【主な取組内容】 ・ 導入可能施設の検討 ・ 市報やホームページ等による情報発信 ・ 企業等への訪問								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	広告設置新規導入件数		目標値	件	5	5	5	5	5
			実績値						
	ネーミングライツ新規導入件数		目標値	件		1		1	
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	480	2,760	3,240	5,520	6,000
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	財源を積極的に創出する		
取組項目名	13	未利用市有財産の売払い・利活用の推進			継続	担 当 部	総務部・復興企画部		
						担 当 課	管財課・復興推進課		
現状・課題	未利用財産は増加する一方であり、効果的な手法により売払い・利活用を促進する必要がある。								
取 組 概 要	防災集団移転促進事業により整備した宅地や半島沿岸部において買取りした土地を含む市内の未利用市有地の積極的な処分や貸付けなど効果的な活用を図ります。								
	【主な取組内容】 ・未利用市有地情報のホームページ掲載 ・民間不動産事業者との連携 ・希望者への円滑な提供手続								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	未利用市有地の売却件数		目標値	件	27	27	27	27	27
			実績値						
	未利用市有地の貸付件数		目標値	件	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
			実績値						

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	財源を積極的に創出する		
取組項目名	14	自動販売機設置に係る入札の推進	継続	担 当 部	総務部				
				担 当 課	管財課				
現状・課題	入札実績は増加しているが、財源確保のため更なる取組を進める必要がある。								
取 組 概 要	公共施設内の自動販売機について、当初設置の状況や経緯などに配慮しつつ、更新時期を見極めて入札による事業者の選定を行うことにより更なる歳入確保に取り組みます。								
	【主な取組内容】 ・自動販売機設置手続き事務取扱基準の周知 ・入札による自動販売機設置が可能施設の把握								
指 標	指標名		単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	入札による自動販売機の契約台数	目標値	台	2	2	4	4	4	
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円	720	720	1, 440	1, 440	1, 440	
		実績値							

体 系	基本目標	3	未来につなぐ健全な財政基盤を構築する			方 向 性	財源を積極的に創出する		
取組項目名	15	ふるさと納税の更なる推進			継続	担 当 部	復興企画部		
						担 当 課	ふるさと納税推進課		
現状・課題	納税額は年々増加傾向にあるが、財源確保のため更なる取組を進める必要がある。								
取 組 概 要	自主財源を確保するため、ふるさと納税の推進を図るとともに、返礼品を送付することにより、地場産品の販路拡大を図ります。 【主な取組内容】 ・ 返礼品の新規開拓と拡充、人気返礼品の在庫確保 ・ ポータルサイトにおける検索対策（SEO対策、SKU対策、サムネ画像のブラッシュアップ、転換率、ROASの向上） ・ 寄附手法の見直し、検討（現地決済型の拡充、クラウドファンディングの実施など）								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	寄附金額		目標値	億円	30	35	40	45	50
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円	1,500,000	1,750,000	2,000,000	2,250,000	2,500,000
実績値									

財政効果額(目標値)一覧

基本目標1

人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する

(単位:千円)

項目 番号	取組項目名	R8	R9	R10	R11	R12	計
	【人件費を抑制する】						
1	共通業務の集約化		81	162	243	324	810
2	任意団体事務の整理・廃止		1,889	2,834	5,040	9,104	18,867
3	職員数の適正化	15,800	213,300	252,800	371,300	489,800	1,343,000
4	組織マネジメントによる生産性の向上	32,993	48,756	61,635	73,814	85,681	302,879
	小計	48,793	264,026	317,431	450,397	584,909	1,665,556
	【物件費を抑制する】						
5	公共施設の維持管理費節減の推進	47,896	53,801	54,457	54,457	54,457	265,068
6	公共施設マネジメントの強化	74,752	74,752	74,752	74,752	74,752	373,760
7	公の施設の民間等譲渡の推進		113,219	113,219	154,219	154,219	534,876
8	公用車配置の適正化		400	400	800	1,000	2,600
9	体育施設の適正な管理・運営の推進		1,500	3,000	4,500	4,500	13,500
10	公立幼稚園・保育所・こども園再編計画に基づく保育所の統廃合等の推進	28,624	28,624	28,624	28,624	28,624	143,120
11	社会教育施設の適正な管理・運営の推進			500	500	9,000	10,000
12	小・中学校学区再編計画に基づく学校施設の統廃合の推進		20,000	40,000	40,000	40,000	140,000
	小計	151,272	292,296	314,952	357,852	366,552	1,482,924
	【補助費等を抑制する】						
14	(仮称)補助金の適正化ガイドラインに基づく補助金の更なる適正化	3,000	6,000	9,000	12,000	15,000	45,000
15	ごみの排出量の削減	114,935	183,659	231,486	273,447	313,893	1,117,420
16	水産物地方卸売市場事業の経営安定化	3,300	3,300	3,300	3,900	4,500	18,300
17	下水道事業の経営安定化	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	740,000
18	公共下水道等使用料の収納率の向上	597	896	1,195	1,494	1,793	5,975
19	病院事業の経営安定化	2,553	11,553	18,553	20,553	20,553	73,765
20	患者負担金の収納率の向上	2,429	2,796	3,164	3,238	3,311	14,938
	小計	274,814	356,204	414,698	462,632	507,050	2,015,398
	【行政機能を効率化する】						
22	文書管理のデジタル化				36,288	38,304	74,592
24	デジタル環境の充実	3,226	3,427	3,629	3,830	4,032	18,144
25	会計事務の効率化				11,578	11,578	23,156
	小計	3,226	3,427	3,629	51,696	53,914	115,892
	合計 ①	478,105	915,953	1,050,710	1,322,577	1,512,425	5,279,770

基本目標3

未来につなぐ健全な財政基盤を構築する

(単位:千円)

項目 番号	取組項目名	R8	R9	R10	R11	R12	計
	【歳入の安定性を確保する】						
1	債権回収の強化	3,868	6,203	10,385	12,719	16,901	50,076
2	市税の収入率の向上	88,804	88,804	88,804	88,804	88,804	444,020
3	災害援護資金貸付金の収納率の向上	2,942	4,146	5,186	6,060	6,774	25,108
4	生活保護費返還金の収納率の向上	5,464	7,984	10,824	14,003	16,184	54,459
5	保育所保育料の収納率の向上	715	1,062	1,408	1,755	2,101	7,041
6	市営住宅使用料の収納率の向上		1,319	2,638	3,957	5,276	13,190
7	奨学金償還金の収納率の向上	1,542	2,008	2,473	2,938	3,404	12,365
	小計	103,335	111,526	121,718	130,236	139,444	606,259
	【受益者負担の適正化を図る】						
9	使用料・手数料の適正化		17,130	17,130	17,130	29,463	80,853
11	放課後児童クラブ利用者負担金の適正化		21,614	21,614	21,614	21,614	86,456
	小計		38,744	38,744	38,744	51,077	167,309
	【財源を積極的に創出する】						
12	広告設置・ネーミングライツの推進	480	2,760	3,240	5,520	6,000	18,000
14	自動販売機設置に係る入札の推進	720	720	1,440	1,440	1,440	5,760
15	ふるさと納税の更なる推進	1,500,000	1,750,000	2,000,000	2,250,000	2,500,000	10,000,000
	小計	1,501,200	1,753,480	2,004,680	2,256,960	2,507,440	10,023,760
	合計 ②	1,604,535	1,903,750	2,165,142	2,425,940	2,697,961	10,797,328
総計(①+②)		2,082,640	2,819,703	3,215,852	3,748,517	4,210,386	16,077,098

石巻市行財政改革推進プラン２０３０【別冊】

令和８年●月 策定

石巻市総務部行政経営課